

令和2年2月市長定例記者会見 記録

令和2年2月21日(金)

午前10時～午前11時10分

発表案件

1 令和元年度佐渡市一般会計補正予算(第11号)について

2月定例市議会に佐渡市一般会計補正予算(第11号)を上程いたします。今回の一般会計の補正予算の規模は、3億3,754万4,000円を減額し、予算総額が447億1,717万4,000円となります。主な補正内容でございます。一、佐渡ふるさと島づくり寄附金について、ふるさと納税の実績見込みに伴い、歳入・歳出において所要額を計上しております。当初予算では2億円を目標に歳入を見込んでいましたが、1月末時点で2億3,000万円を超えるご寄附をいただきましたので、今後の見込みも勘案し、5,000万円増額計上するものでございます。歳出では、歳入見込みに伴います返礼品業務委託料等を938万円増額計上するほか、前年度の1月から今年度の12月までの1年間の実績に合わせまして、総額1億1,500万円を各基金へ積み立て、寄附者のご意向を踏まえて大切に活用させていただきます。二、国の令和元年度補正予算(第1号)に伴う事業の経費につきましては、補正予算として4億5,321万1,000円を追加計上いたします。担い手確保・経営強化支援事業補助金に186万3,000円、県営農業農村整備事業に係る負担金に1,100万円、保育園周辺の市道の防護柵設置など、未就学児等の交通安全緊急対策として6,000万円、市内全ての小中学校で一人一台の端末を使用できる通信環境を整備するために校内高速LANと電源キャビネット等を整備する校内通信ネットワーク整備事業に3億8,034万8,000円をそれぞれ計上するものでございます。

また、その他の経費については、12月補正予算編成後の事由による緊急性等、必要な経費と不用額の見込みに伴う減額等を計上させていただきます。

2 令和2年度佐渡市一般会計当初予算について

令和2年度の佐渡市一般会計当初予算につきましては、老朽化に伴う公共施設等の改修や教育環境、生活インフラ等の整備のための普通建設事業のほか、社会保障関係の経費や会計年度任用職員制度による新たな財政需要など喫緊の課題に対応するとともに、施策の継続性を重視して予算編成を行いました。予算規模は445億4,000万円で、前年度の当初予算と比較し、15億4,000万円、率で3.6%の増となりました。アミューズメント佐渡の改修やシステムの更新などの普通建設事業費が増加したことが主な要因でございます。

歳入の特徴としては、地方消費税交付金や佐渡ふるさと島づくり寄附金等の増額、幼児教育・保育無償化に伴う保育料・幼稚園授業料の減額、プレミアム付商品券事業の終了に伴う諸収入の減額、普通建設事業の財源対策として市債を増額、財政調整基金の取り崩しに伴う基金繰入金の増額等となります。

歳出の特徴としましては、公共施設等の長寿命化対策、教育環境整備や生活インフラ等の整備、

システム等の整備、重要文化財の保存整備など普通建設事業の予算規模は 68 億 8,600 万円で、前年度の当初予算と比べ、20 億 7,900 万円、率で 43.2%の増となりました。このほか会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増額、社会保障や福祉施設運営に係る特別会計等への繰出金の増額、社会福祉協議会への運営費助成等や障害福祉サービス費の増額、人材確保、育成のための奨学資金の増額等となります。普通建設事業の増額に加えまして、人件費等の義務的経費や特別会計、公営企業会計への繰出金の負担も大きい状況ではございますが、市民生活への影響が少ない経費の抑制を図りながら、市民の暮らしを第一に事業の継続性、人材の確保、育成等に考慮して予算計上させていただきました。なお、当初予算に係ります主な事業につきましては、これまで取り組んできた施策、一、観光地域づくりの推進、二、産業の振興、三、災害に強い島づくり、四、佐渡活性化に向けた地域づくりとし、施策別にまとめていますので、詳しくは配付しました一般会計当初予算の概要をご確認いただければというふうに思います。

3 東京 2020 オリンピック聖火リレーサポートランナー募集について

東京 2020 オリンピック聖火リレーは 2020 年 3 月 26 日に福島県をスタートし、この佐渡市では 6 月 5 日の金曜日に実施されます。地域の盛り上げ施策のひとつとして、最後のランナーと並走し、佐渡金銀山世界文化遺産登録に向けて盛り上げるサポートランナーを募集いたします。募集期間は、令和 2 年 3 月 10 日から 3 月 31 日まで。対象者は、佐渡市在住の令和 2 年 4 月 1 日時点で小学生以上の方でございます。ただし、令和 2 年 4 月 1 日時点で 18 歳未満の方は保護者の方の同意が必要でございます。定員は 20 名で、応募者多数の場合は抽選となります。応募方法等に関する詳細につきましては、佐渡市役所本庁、各支所、各行政サービスセンターに設置及び佐渡市ホームページに掲載します東京 2020 オリンピック聖火リレー地域から聖火リレーを盛り上げる走者募集要領をご確認いただければと思います。

4 東京 2020 パラリンピック聖火フェスティバル『佐渡市の火』採火メンバー募集について

パラリンピックへの関心や祝祭感を最大限に高めるため、東京 2020 パラリンピック聖火リレーの火となる佐渡市の火を採火していただくメンバーを募集いたします。募集期間は、令和 2 年 3 月 10 日から 3 月 31 日まででございます。対象者は、佐渡市在住の令和 2 年 4 月 1 日時点で小学生以上の方です。ただし、令和 2 年 4 月 1 日時点で 18 歳未満の方につきましては、保護者の同意及び保護者代表の同伴が必要でございます。募集数は 1 チーム、3 から 5 人程度を想定しております。これを 10 チーム募集させていただきます。応募者多数の場合には抽選となります。応募方法等に関する詳細につきましては、佐渡市役所本庁、各支所、各行政サービスセンターに設置及び佐渡市ホームページに掲載いたします東京 2020 パラリンピック聖火フェスティバル佐渡市の火採火メンバー募集要領をご確認ください。よろしくお願いたします。

5 「ゼロカーボンアイランド」の実現に向けて

佐渡市と粟島浦村は、2050 年までに CO2 排出量実質ゼロを目指すゼロカーボンアイランドの実現

に向けて共同宣言を行います。環境省では地球温暖化対策としまして、2050年にCO2の排出量を実質ゼロにすることを目指す自治体をゼロカーボンシティとして国内外に発信しており、全国の地方自治体に参加を呼び掛けているところでございます。一方、新潟県は昨年、自然エネルギーの島構想を公表いたしました。環境負荷の低減とエネルギー供給源の多様化を図ることを目的として洋上風力発電の導入と再生可能エネルギーを貯蔵・輸送・利用するための水素サプライチェーンの構築等を掲げる自然エネルギーの島構想は、離島のエネルギー転換と脱炭素化に向けた取り組みを主導するとともに、持続的な開発目標の達成や地球温暖化問題を解決するための切り札となりうると考えております。このため、佐渡市と粟島浦村は、まずは着実に自然エネルギーの島構想の取り組みを進めることを決意し、2050年までにCO2の排出量を実質ゼロにするゼロカーボンアイランドの実現を目指すことを共同で宣言いたします。

なお、共同宣言につきましては、令和2年2月23日の日曜日に開催いたします洋上風力発電に関する講演会においてやらせていただきます。2020年2月17日現在、国内では東京都、京都市、横浜市をはじめとする63の自治体が2050年CO2排出量実質ゼロを表明しており、新潟県内及び全国離島自治体では、佐渡市と粟島浦村が初の参加表明となります。

6 令和元年の観光客入込状況について

佐渡市における令和元年中の観光客数につきましては、推計値が出ましたのでお知らせさせていただきます。昨年1月から12月末までの観光入込数は48万9,000人と推計しており、前年の平成30年の49万1,000人と比較し、おおよそ2,000人、率にして0.4%の減少となりました。また、島内観光旅館組合の宿泊者数は29万233人泊と前年の平成30年の29万656人泊に比較して、ほぼ横ばいのデータとなっております。令和元年は、初となるゴールデンウィーク10連休と過去にない賑わいからスタートいたしましたが、6月18日に発生しました新潟山形地震や夏以降関東方面を中心とした台風の被災、さらには秋の観光シーズンでは予約的には好調でございましたが、10月の台風の直撃による大幅なキャンセル、また、12月には1年を通して順調であった台湾の定期便の運休など自然災害や社会的要因により減少に転じたと分析しております。

7 首都圏での「佐渡産ルレクチェゼリー」販売について

佐渡を代表する果樹ルレクチェを使用したルレクチェゼリーを首都圏の高級スーパー紀ノ国屋で3月下旬より販売いたします。この企画は、利用の機会が限定された規格外のルレクチェの利用促進を目的としまして、ゼリーという気軽なメニューで提供することで、美味しいルレクチェを多くの方に知っていただき、ルレクチェの販売拡大を繋げるものでございます。なお、このゼリーのパッケージには世界農業遺産ブランドマークを記載し、安全安心な佐渡産品をPRすることにしております。パッケージのデザインはこういう形になりますので、よろしく願いいたします。

8 オアシス2020春郷土芸能祭・加茂湖牡蠣祭の開催について

佐渡の玄関口であります両津港みなとオアシス佐渡両津の賑わい創出や、地域の活性化を目的としましたオアシス事業の一環としまして、3月15日日曜日の午前9時から午後3時まで、おんでこ

ドームを会場にしまして郷土芸能祭・加茂湖牡蠣祭を開催いたします。飲食ブースでは、加茂湖漁業協同組合によります旬のカキを使った焼きガキ、カキご飯、カキ汁などの販売や14店舗の島のグルメ屋台を出店いたします。また、ステージでは、鬼太鼓、春駒、民謡などの郷土芸能やブラスバンド、フラダンス、よさこいの披露もごさいます。鮮度抜群、取れたてのカキとバラエティー豊かな芸能ステージと一緒に楽しめる盛りだくさんでおいしいイベントとなっておりますので、多くの皆様からのお越しをお待ちしております。

他にも3月1日から22日の間、あいぽーと佐渡におきまして「はるノ色巡り」と題し、四季を彩る草木染展やあいぽーと雛人形展等のイベントも開催しておりますので、こちらへもぜひ足をお運びください。なお、こちらのイベントの詳細につきましては、佐渡観光交流機構両津支部にお問い合わせいただければと思います。

9 2020 佐渡オープンウォータースイミングのエントリー開始について

今年で8回目の開催となります2020佐渡オープンウォータースイミングを7月19日の日曜日、佐和田海水浴場を会場に開催いたします。今年は東京オリンピックの関係で例年より2週間早めでの開催となります。オープンウォータースイミングは、海、川、湖など自然の水の中で行われる長距離の水泳競技で、2008年の北京オリンピックから夏季オリンピックの正式競技に採用されております。オリンピックでの競技距離は10,000メートルでございますが、佐渡では個々の泳力に合わせて参加できるよう、5,000メートル、3,000メートル、1,500メートルの他、前日に開催しますチャレンジスイムでは500メートルを予定しており、計4種目を設定しております。なお、5,000メートルの男女総合上位3名の方には、オープンウォータースイミング日本選手権の出場権が与えられる大会となっております。今大会もゲストは、松田丈志さんをお迎えいたします。

大会へのエントリー期間は、3月2日の月曜日から6月12日の金曜日まででございますが、定員に達した時点で締め切らせていただきますので、大会ホームページから早めにお手続きをお願いいたします。毎年、全国各地から大勢の選手にご参加いただいておりますが、市民の皆様からもぜひご参加いただき、佐渡の海の美しさを体感していただきたいと思っておりますので、より多くの方の参加をお待ちしております。

10 2020 佐渡国際トライアスロン大会のエントリー開始について

佐渡の活性化とスポーツ振興、観光振興を目的に、平成元年から開催しております佐渡国際トライアスロン大会も今年で32回目を迎えます。毎年長時間に渡って多くのボランティアとしての参加やノーカーデーの取り組みなど市民の皆様のご支援、ご協力にこの場を借りまして改めて感謝申し上げます。大会は毎年9月の第1日曜日に開催しており、今年は9月6日の開催となります。今大会のゲストは、先ほどのオープンウォーター同様、松田丈志さんをお迎えいたします。松田さんは昨年Bタイプに出場し、一昨年の自己ベストタイムを塗り替え見事に完走しております。今年はAタイプに初出場する予定で、好タイムが出ることを期待しております。

この大会へのエントリー期間は、3月2日の月曜日から3月19日の木曜日までとなっております。募集人数は佐渡国際Aタイプ1,070名、佐渡国際Bタイプ800名、佐渡国際リレータイプは80チー

ムでございます。各タイプとも、お申し込み多数の場合は抽選で参加者を決定いたします。

また、大会前日となります9月5日土曜日にはジュニア大会を開催し、小学1年生から中学生まで150人を募集いたします。ジュニア大会のエントリーも他の種目と同様に3月2日月曜日から3月19日木曜日までとなっております。こちらは定員に達しました時点で締め切らせていただきますので、お早めの手続きをお願いいたします。本年度は、佐渡市のジュニアトライアスロン競技の振興を目的に、ジュニアクラスの優勝者には東京で行われますオールキッズトライアスロン大会の出場権と激励金を交付するよう進めております。この取り組みをきっかけにしまして佐渡ジュニアトライアスロン大会への出場者が増加し、未来へのトライアスリートが育つことを期待しております。

エントリーの方法など詳しくは大会ホームページからご確認ください。佐渡が一丸となり心温まるおもてなしで大会を盛り上げていただきたいと考えておりますので、多くの皆様の参加をお待ちしております。

11 第20回全国高等学校版画選手権大会（はなが甲子園）本戦の開催について

3月18日水曜日から22日日曜日にかけて、第20回全国高等学校版画選手権大会、通称はなが甲子園が開催され、本戦には14校が出場いたします。14回目の出場となります東海大学付属静岡翔洋高等学校や静岡県立伊東高等学校城ヶ崎分校を始め、11回目の青森県立弘前実業高等学校などの常連校のほかに、初出場の岩手県立杜陵高等学校、茨城県立藤代高等学校、福井県立高志高等学校の3校が交ります。佐渡からは、佐渡高等学校と佐渡中等教育学校が出場いたします。大会スケジュールと本戦出場校は、お配りした資料をご覧くださいと思います。

また、19日9時からの開会式、22日9時30分からの閉会式にお越しいただいた観客の皆様には、はなが甲子園絵葉書5枚セットを、19日午後から21日の本戦を観戦に来られた皆様には、はなが甲子園の絵葉書を各日1枚プレゼントさせていただきます。この機会にぜひ大勢の皆様からご来場いただきまして、短期間に素晴らしい作品を作りあげる高校生の皆さんを応援していただければと思います。

なお、会場内におきましては、制作ブース内への立ち入りはできませんので、その点はご了承くださいと思います。

事前質問

1 新潟空港を拠点としましたLCCの新設構想について

期待や課題を含めた市としての評価を教えてください。佐渡空港の定期便再開や首都圏などと路線開設の可能性について、どの程度の手応えを得ていますか。

準備会社や県などどのような意見交換をしていますか。また、今後市としてLCC設立や事業に関わっていくお考えはありますか。また、関わる場合の方法について、お考えをお聞かせください。

市長：

まず最初のほうの質問でございますが、昨年10月の現佐渡空港で離着陸できますATR42-600Sの製造発表のニュースに続き、非常に明るいニュースで大いに期待しているところでございます。こ

れまでの懸案事項であった就航可能な機材、就航している航空会社の問題に一筋の光明が差したと感じております。佐渡新潟航空路の再開につきましては、構想の中に明記されておりますので、早期再開に繋がりたいと考えているところでございます。また、首都圏との路線開設については、佐渡新潟航空路も含めた全体計画の熟度や達成度を見ながら、今後も検討、要望をしていくことになると考えております。

次に、準備会社や県との意見交換、関わり方についてでございますが、新潟県とも密に連絡を取り合い、情報共有をさせていただいております。また、準備会社とも昨年の12月に佐渡新航空路開設促進協議会の勉強会という形で来島いただきまして、構想の概要をお聞きし、官民一体となって佐渡市としてできる支援策を講じていきたいということはお伝えしております。来年度促進協におきましては、再度準備会社の方をお招きしまして、市民向けの講演会を計画しておりますので、佐渡市としても、この計画を応援していきたいと考えております。

2 県市長会の地域医療対策特別委員会の設置について

三浦市長も構成委員となられましたが、県への提言に向けてどのようなことを訴えていきたいと考えていらっしゃいますか。

市長：

県内の全ての地域に必要な医療提供体制が維持されるために、県の医療を今後どうしていくか、市長会として提言していきたいという考えから、この委員会が設置されました。県内の7医療圏域の中で佐渡は一市単独であります。残りの6圏域は複数の市町村で構成されており、公立、公的、民間病院と併存しており、人口減少に入りまして予測より早いペースで病院の患者数が減少しておりますことから、今後の地域医療がどうなるか各市長も地域医療の維持に頭を悩ませているところでございます。一方、厚生労働省が昨年9月末に再編が必要な公的病院名を公表し、思うように進まない病院再編に一石を投じました。このような中で、新潟県の医療構想に適切な病院配置、必要な病床機能や地域医療をどう維持するか、医師の偏在の解消など、全県の医療のあり方を率先して示してほしいと考えております。ややもすると今課題となっております県立病院の再編などに注力し、各圏域での地域医療提供体制は各圏域の医療構想調整会議での調整の結果に委ね、取りまとめだけした医療構想になりかねないという危機感も持っております。新潟県として妥当な方向性を示していただければ、県と市町村協力してその方向に持っていく、それぞれの地域医療を守っていきたいと考えております。いずれにしても県民全てが平等に医療を受けられる環境を作っていただきたいというのが大前提の委員会でございます。あくまでも提案提言型の委員会として今後進めていきたいと考えております。

質疑応答

1 令和元年度佐渡市一般会計補正予算（第11号）について

なし

2 令和2年度佐渡市一般会計当初予算について

記者：

新規事業で特に目玉というか、考えているようなものってというのはどんなものになるのか。

市長：

基本的には今回予算が前年よりも多くなった部分、これ新規事業といえるかどうかわかりませんが、まずこの新年度から早急にアミューズメント佐渡の大規模改修への着手ということが一つございます。あと、先ほど補正予算等もありましたが、今後学校教育関連で国が打ち出しておりますギガスクールといいますか、一人一台の端末をしっかりと配備できる環境を整えるとかその辺のところは、スピーディーに取り組んでいきたいと考えております。

記者：

前年度比 3.6%という数字ではありますけど、アミューズメントとかを抜いた場合に積極的な財政出費といえるのか、それとも選挙も控えていますけど、そういったことを見越して抑えた部分があるのか、その辺をお願いします。

市長：

基本的に継続事業等々については、しっかりこれまでの重点政策の流れを守りつつ組みせていただきました。アミューズメントとかはこのタイミングだけのものでもございますけども、それ以外につきまして、新規事業案件はいくつも盛り込んでおりますが、基本的に様々な国からの財源の確保の目途が立ったものについては新規案件も盛り込ませていただいております。ただ、今ほどおっしゃいました選挙イヤーでもございますので、いわゆる佐渡の単独財源としての新規案件というものにつきましては、当初には組み込まずに編成させていただいております。

記者：

基金残高とかも含めた市の財政状況については、どのようにお考えでしょうか。

市長：

先ほども申し上げましたように、今回も十数億円の財政調整基金を繰り出さなければいけないような状況でございます。今後も含めて全てのこれまでの政策事業を維持するとなると、年度年度かなり一定額の財政調整基金の繰り出しというものが発生する状況になります。現在の基金残高から考えましても、このペースで繰り出しを続けていくと、かなり財政状況も苦しくなってくることは間違いございませんので、今後もしっかりと以前からいっております、それぞれの事業に対する効果を見ながらスクラップアンドビルドという作業は、これまで以上にまた力を入れなければいけない状況ではあるとは思いますが、先ほど来もちょっといったかもしれませんが、重点施策、例えば子育て支援とか、あるいは災害に強いインフラ整備、この辺のところについては、どうしてもしっかり手当しなければいけない部分でございますので、それ以外の様々な事業について一つ一つ吟味しながら、今後どのように拡張あるいは縮減していくかということは、常にやっていかなければならないところにきていると思っております。

記者：

個別の事業について聞きたいんですけども、災害に強い島づくりのところで新規案件があると思うんですけども、去年の新潟山形沖地震のときに課題になった部分もあるのかなと思ったんですが、その辺をどのように反映されてるんでしょうか。

市長：

その部分については、とにかく万が一の災害が発生した時に極カスピーディーに避難行動等も含めた対応ができるためのものは一つずつしっかりやっていかなければいけませんし、例えばこの本庁舎とかサービスセンター等の自家発電機能の拡充等についても、そこはしっかり組み込んで今後スピーディーに進めていこうという考えで取り組んでおります。

記者：

世界遺産登録に向けた受け入れ態勢の強化というのがありますけれども、この3月、次の6月の国内推薦を目指してるわけですけども、それが今年の予算では世界遺産登録に向けたどういった段階の予算計上を組まれたのか。来年度行っていくことというのはどういったことを・・・。

世界遺産推進課長：

基本的には推薦書というところについては、今現在作り込みを今年度予算で進めておりまして、来年度にあたりましては基本的に7月の文化審議会での国内選定いただいたあとは、翌年3年の1月に正式版の提出ということになりますので、推薦書については、そういった正式版の作り込み、編集に取り組んでいくというような内容になっておりますし、その選定で注目度が高まりますので、これをしっかり認知度の向上をさらにこの後の支援の拡大というところにしっかり繋げていけるような情報発信の部分の予算というところもしっかり計上させていただいております。

記者：

新規ということで調査事業というのが加わっていますけれども、これはかつての鶴子などの歩道などの調査を行うってことなんですけれども、今後それを活用とか保全とか、どういったふうにして進めていきたいというのはいかがでしょうか。

世界遺産推進課長：

基本的には、先ほど推薦書のお話をしましたけども、国の方から示されております色々な課題がある中で、顕著な普遍的な価値というところをどのような形で説明、見せ方をしていくかということの中で、佐渡はそういった鶴子と相川金銀山の結びつきというようなところもしっかり説明をしていけるように、まずそこに取り組んでいきたいと思いますというところで、事業のほう進めたいと考えております。

記者：

世界遺産登録に向けた受け入れ態勢の強化で一番金額が多いのは、この新規の歴史的風致維持維持向上計画推進事業ですよね。もう少し具体的に、まちの景観維持するのは具体的にどういうことをやるの。

世界遺産推進課長：

まず、すみません、歴史的風致というところでございますが、これ50年以上受け継がれてきました地域の歴史伝統、これを反映した人々の活動と、その活動が行われてきました歴史上価値の高い建築物、街並み、これが形成をしてきた環境でございます。これを守り継承し、まちづくりを進めるための計画ということで、計画をさせていただいたものでございまして、世界遺産登録によりまして来訪者の増加が想定されます相川地区において、鉢山町、相川の歴史と文化を生かしたまちづくりを進めようというところでございます。実際の事業につきましては、各担当課が予算組みをしまして事業を実施するということになります。それを全体で、曆まちの協議会がございまして、その中で連携し進捗のほうを図っていきましようというところでございます。

記者：

具体的に一、二決まっているものがあれば……。例えばあそこを歩くともう非常に建物が古くなっているんですけども、そういうものを例えばどうやって維持していくのかとか具体的な何か事業が決まれば教えていただきたい。

世界遺産推進課長：

令和2年度については、16事業を予定してございまして、それぞれ緊急性というとあれですけども、それぞれの事業を担当している課においてそれぞれ優先的に進めるべき事業を10年間の間、計画期間10年でございますので、その中で今おっしゃられたような建造物もそうですし、他のソフトの部分もそうでございますが、そういった取り組みを進めてまいるというところでございます。

記者：

先ほどもお話ありました、市民生活に影響が少ない経費の抑制を図りながらというご説明があったんですけども、抑制の取り組みで具体的にどんな取り組みをなさっているかというところをお聞かせいただけますか。

市長：

市民生活にという先ほどいったのは、効果も検証しながらということでございます。ここにちょっと具体名を持ち合わせていないですけど、例えば数年前から、これは3か年計画でこの事業に取り組んでみようというようなものもいくつかございます。それがこの令和元年度で3か年の計画期間が終了した、例えばその事業についてその3か年の効果を検証させていただいた上で、令和2年度以降も継続はせず一旦ここで終了させていただくといったような事業もいくつかございます。

記者：

先ほども重点事業についてはしっかりと進めていくということでございました。主要事業として、例えば観光地域づくりの推進ですとか、テーマ別にはあげていただいておりますけども、今年再挑戦となったこの世界遺産なんかで非常に節目になる年になるかと思うんですけど、ここの枠組み、この観光関連の事業では、本年度全体ではどれくらいの予算がついていて、それが前年度比でどれくらいの増減があるかっていうような……。

市長：

後でざっくり資料でお渡しすることによろしいですか。すみません。

記者：

今県のほうも財政が厳しくて色々予算の見直しを図ったと思われるんですけども、その影響で市の持ち出しが増えたりとか、この事業ができなくなったみたいなものはありますでしょうか。

市長：

直接この事業がという部分は、これは一気に消滅したというようなところは現状はないです。減額したり、パーセンテージが低減したりというのはありますが、一方、これだけは維持してほしい、削減しないでほしいというような事業項目については、それぞれの事業に合わせて関係者の皆さん、担当課も含めて昨年の秋以降も県にいくつか要望して、しっかりそのまま残していただいたというような事業もございます。その辺の要望活動は、こちらの実状を踏まえた上で一つ一つ事業別に県とのやり取りはしてきた中で、とりあえず心配された部分においてもいくつかしっかり残していただいたというような部分の事業もいくつかございます。

記者：

何か具体例は。

市長：

例えば漁業関係の支援、要するに漁業者に対する支援制度等について、削減の候補にあがっていたものがなんとか残していただいたとかいくつかあります。これは県内の各自治体によってもその要望項目は皆さん違うと思いますので。

記者：

影響の程度は小さかったというふうに思っていますか。

市長：

小さかったといえるかどうか、基本的に佐渡市の事業の中でも、国等の例えば離島関係の財源等についても、他の財源についても、国の補助事業であれば、必ず県と基礎自治体の分担比率というようなものも決まっておりますので、そこは全く変わらないわけでございますので、そういう部分でいうと本当にここだけは致命的に云々っていうようなところは、今のところはまだ出ていないと思います。

記者：

産業振興のところの新規のカキ養殖用筏補助金なんですけども、これは初めてなんですか。今までやったことないやつですか。

農林水産課水産振興係長：

この事業については、令和2年度から初めて実施する事業になります。

記者：

今何がその一番問題になってるんですか、イカダの問題。その数字的に一番ピークと現在イカダが何台あるのか、それがかなり減ってるって聞いてるんですけど、その原因はどこなんですか。

農林水産課水産振興係長：

まず今のイカダの台数については、480台弱の台数となっております。ピーク時ですが、その倍程度あったということで、まずは漁業者の、これ水産事業全体にイえることなのですが、漁業者の減

少高齢化というのが顕著でありまして、そこまでも色んな赤潮ですとかそういうことによって辞めた方もいらっしゃるということで、それをなんとかイカダの台数を加茂湖漁協のほうとしても3年間で120台ほど増やそうという取り組みを行っていますので、それと連動して市のほうとしては補助をしていこうということで考えております。

記者：

加茂湖のほうだけですか。

農林水産課水産振興係長：

沢根もそうです。

記者：

新規漁業就業者支援事業費補助金なんですけども、これの背景としてどういったことがあって新しく補助金を始められるのかということと、補助の仕方ですね。経営開始とかどのタイミングでどんなふうな形での補助金を、例えば何人くらいを想定して出していかれるのかという概要を教えてくださいいただけますか。

農林水産課水産振興係長：

まず、この背景としましては先ほど申し上げたとおり、漁業者の減少というのが我々今年度シュミレーションした結果、今の漁業経営体数が140経営体あるのですが、それが10年後には半減していくということのシュミレーションの中で、なんとか少なくともこの経営体数を維持していかなければいけないのではないかと考えております。維持はなかなか難しいのですが、それで我々としては10年間で約20人の経営体ないしは漁業者を増やしていこうということで、この事業の取り組みを考えました。あと、補助につきましては、漁業を始められる方について、先輩漁業師の元で研修を受ける制度がまず一つございます。あと、新たに事業を開始する時の一番新たにやる時は漁業についてはかなり費用もかかるものですから、その分の5年間を補助するという形で補助事業として考えております。

記者：

そうしますと、研修されるときには、研修先の指導にあたられる方に漁業者の方に補助を出される形なんですか。

農林水産課水産振興係長：

基本的には今のところ考えておりますのが、漁協さんがまず実施事業者ということで漁協さんからその研修受け入れ先の里親と、あと研修者に月々お支払いするという形で考えております。

記者：

その時の額面ってその開始してからの5年間なんですか。それぞれお一人あたりどれくらいの額は・・・。

農林水産課水産振興係長：

5年間です。基本的には経営を開始する場合は年間150万円程度です。研修につきましては約1か月16万円です。

記者：

関連でじゃあ、初年度何人くらい。問い合わせっていうのは何人くらいいるものですか。

農林水産課水産振興係長：

今年度につきましては、研修について1名。といいますのも、研修につきましては国の補助事業もありますので、その年齢から漏れた方ですとか、要件を満たさなかったところに対しての補助ということで、研修に対しては1名。あと、新たに経営開始する場合の補助としまして2名を想定しております。

記者：

具体的な魚種みたいなものはわかる。

農林水産課水産振興係長：

まだ申し込みをしていないので、研修者とか経営開始する方がどの漁種を選ばれるかというのは、まだわかりません。

記者：

空家対策事業で、ある程度まとまった額が計上されていると思うんですけども、具体的な取り組みの中身を教えてください。

環境対策課長：

空家対策についての概要でございますけれども、平成31年度当初予算で1,000万円ほど予算を計上して対策を講じてまいりました。令和2年度当初予算につきましては7,300万円の予算を今現在計上させていただいております。6,000万円ほど予算を増額をしているということでございます。市内の空き屋の状況、現状を踏まえまして、従来指導助言の範囲に留めていたところでございますけれども、空家対策特別措置法に基づく勧告、命令、そして代執行も念頭に置きながら対策を講じてまいるといふことで、進めてまいりたいというふうに考えております。特に、令和2年度予算につきましては、行政代執行につきましても国費の支援が新たに設けられるということを踏まえまして、行政代執行に要する経費の計上をしているところでございます。

記者：

代執行は初めてということよろしいでしょうか。

環境対策課長：

初めてでございます。

3 東京2020オリンピック聖火リレーサポートランナー募集について

なし

4 東京2020パラリンピック聖火フェスティバル『佐渡市の火』採火メンバー募集について

記者：

火打式を火打石で行うように伺ったんですけども、佐渡市としてアピールしたいものとか、伝え

たいメッセージとか、そういった方法であったり、メンバーの募集に込めてる思いみたいなものがあつたらお伺いしたい。

市長：

2種類の方法で火起こしをやらしてもらおうと思っております。このチーム単位の募集にさせていただいたのも、それこそパラリンピックというものをもっと皆さんしっかりと捉えていただき、支援していただきたいということで、お子さんから高齢者まで含めて、どんなグループの組み合わせでもバラエティに富んだ形でどんどん参加していただきたいというのが一番の目的です。

記者：

方法に関してはなんかこう佐渡に関してアピールをする部分とかそういうところはあるんですか。

市長：

元々の本当に火起こし体験とか今回やる方法論についても、これまでの佐渡の子どもたちの学習なんかの中でも組み入れてきたような部分もございますので、そういうものを踏まえて、他とは一味違ったやり方ということで考えさせていただいたことがございます。

5 「ゼロカーボンアイランド」の実現に向けて

なし

6 令和元年の観光客入込状況について

なし

7 首都圏での「佐渡産ルレクチェゼリー」販売について

記者：

これは1,000個を先行販売するっていうことなんですけども、1,000個売り切れたら、またどうするのかっていうのと、あともう一点、製造が岡山でもということなんですけど、これはどういった事情があるのでしょうか。

農業政策課長：

今現在想定しておるのは全部で8,000個までの製造ができるという原材料を抑えておりますので、順次製造していきたいと。製造の1ロットが1,000個単位ですので、1,000、2,000というような数で準備を進めています。

記者：

翌年以降も続けるんでしょうか。

農業政策課長：

今回の導入については市の方で調整して入りました。ここの部分は、今後來年以降は民間の取引の中で継続していきたいというふうに考えております。

記者：

製造場所の岡山で製造という内容というか・・・。

農業政策課長：

製造場所の岡山につきましては、今回の販売者がスーパーの紀ノ国屋さんとの取引のあるところ、それからある程度の製造ラインを持っているところということで、こちらのほうは私どもではなくて紀ノ国屋さんのほうが、どこで製造したものを仕入れるかということで決めております。

記者：

島内でできないというわけではないんですか。

農業政策課長：

技術的には可能ですけれども、スーパーとの取引関係で動いております。

記者：

事業主体は市で今回はいらっしゃいますか。

農業政策課長：

事業主体は市ではございません。紀ノ国屋さんで製造元です。私ども市の方は、このルレクチェ自体を購入をしてそちらへ案内をする、繋ぐところを市ではやっております。仕掛けたのは市ですけれども、実際の販売製造については民間の事業です。

市長：

JAさんです。

記者：

こういう取り組みって県内他ルレクチェの生産地ありますけど、初めてではないんですか。

農業政策課長：

ルレクチェの加工品というものは、島内でもジャムとかジュレ、ピューレ、そういうものはやっております。その製造したものを都内の一店舗で、そこで専属的に売るという取り組みは、ちょっと私聞いておりませんが、広く売っている小売りの商品についてはルレクチェの加工品がございます。

記者：

こういう取り組みは県内では初めてってということではないわけ。ルレクチェに関して。

農業政策課長：

恐らく他のところでも事例はあるとは思いますが。

8 オアシス 2020 春郷土芸能祭・加茂湖牡蠣祭の開催について

記者：

新型肺炎が少しずつ全国的に広がってきてますが、新潟県の方では酒の陣を中止にしましたけど、同じ頃の日程で、この辺とかは大丈夫なんでしょうか。

市長：

現状、ご存知のとおり県内でまだ発生は例がありませんし、佐渡においてももちろんない中で、今まだ直接発生が出てない状況の中では基本的にイベントについても、現状スケジュールどおりに進めようと。万が一、そういう発症者がした場合等については、すぐ対策本部を立ち上げた中で、

開催云々について検討したいということで、内部で確認しております。

記者：

まだ発生していないっていうのは新潟県でも同じことで、今もう全国いつどこで発生してもおかしくないんで、その辺はまだじゃあ大丈夫でやると。

市長：

大丈夫というか、先ほどおっしゃったのは酒の陣の話だと思いますけれども、規模感も集まる人の広範囲性も全然違います。それでイベントは全て同じ線引きかということもありますので、その辺含めてそのイベントについて、佐渡でこの2月3月等に予定されているものについては現状新たな変化がない限りは、そのままの計画でいこうという確認をさせてもらっています。

記者：

春以降の観光への懸念っていうか、その辺はどのように考えていますか。

市長：

それは非常に懸念は感じております。詳細については担当課長のほうから。

観光振興課長：

今のコロナウイルスの関係で観光を取り巻く環境というところで、ちょっと手応え的なところでご説明をさせていただきます。今ご存知のとおり中国からの団体のパッケージツアーにつきましては、中国国内でも既に中止、延期というようなことで決定がなされております。同じく佐渡市の場合にはクルーズ船の誘致を行っているのですが、昨日のニュースでアメリカの方で日本への渡航注意という発表がされております。この辺で春以降の影響が心配されているところであります。

記者：

ちなみにこのオアシスは何人くらいの入込みなんですか。

市長：

例年の実施からいくと約3,000人位です。

9 2020 佐渡オープンウォータースイミングのエントリー開始について

なし

10 2020 佐渡国際トライアスロン大会のエントリー開始について

なし

11 第20回全国高等学校版画選手権大会（はなが甲子園）本戦の開催について

なし

事前質問における追加の質疑

1 新潟空港を拠点としましたLCCの新設構想について

記者：

確認なんですけど、LCCの設立に35億円ほど資金が発生するといわれてますけど、市として資金

面の援助をするお考えはあるのでしょうか。

市長：

昨年も勉強会を開かせていただきました。その辺のところでのこの新設を目指している事業者の幹部の方のお話を聞いても、基本的に出資等については100%民で立ち上げたいというのが大前提の計画になっておりますので、現時点で出資要望等も来てはおりませんし、そこについては新潟県も同様だと思いますけども、あくまでも新設事業者さんの考え方が大前提でありますので、今のところそういうお話にはなっておりません。

2 県市長会の地域医療対策特別委員会の設置について

記者：

先ほどお答えいただいたのは、県の全体としてのことを取り上げていくというニュアンスだったと思うんですけど、特に佐渡の個別事情については、何か訴えていくことはないということですか。

市長：

それにつきましては、昨年春からいわゆる県立病院が存在しない6つの自治体の首長で協議会を開かせていただいております。もう既に2回知事に対しても、それぞれの状況を踏まえての提言をさせていただいております。個別個別、佐渡は一番他との違いでいうと県立病院は佐渡にはないというようなところでございますけども、それで佐渡の一番の基幹病院は厚生連の病院であると。基幹病院が厚生連の病院というのが、さっきいった6つの自治体同じような環境でございます。そこに対しても県立病院があるなし、あるいは公的病院いわゆる民間の病院が基幹病院になっている地域におきましても、同じ新潟県民として平等な同じ、ほぼ差のない医療を受けられる環境を作りたいというところにおきましては、これ佐渡だけの話ではございませんので、この協議会、特別委員会はそのトータルの中での県民全体に同じ環境を限りなく近づけてほしいということが大前提になっておりますので、そのあくまでもトータルの提言という形で取り組んでおるところでございますので、佐渡だからどうのこうのというのは、これは個別の要望等にまた変わってくると思います。